

製品安全データシート

作成日：2024年9月26日

1. 化学品及び会社情報

製品名	CyStain™ UV Precise P automate - Staining Buffer
供給者の会社名称、住所及び電話番号	シスメックス株式会社 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号 シスメックス株式会社 テクノパーク 〒651-2271 神戸市西区高塚台4丁目4番地の4 TEL : (078) 991-1911 TEL : (078) 991-1911
緊急連絡電話番号	
推奨用途	研究用試薬
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類	
物理化学的危険性	区分に該当しない
健康に対する有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	区分に該当しない
GHS ラベル要素	
絵表示	該当しない
注意喚起語	該当しない
危険有害性情報	該当しない
注意書き	該当しない
GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の有害危険性	情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
成分の化学名	本製品は、安衛法、化管法、毒劇法に該当する物質を 閾値以上含んでいません。
濃度又は濃度範囲	—
CAS 番号	該当しない
化審法 官報整理番号	該当しない
安衛法 官報整理番号	該当しない

4. 応急措置

必要な応急処置の説明	
吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。必要なら医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	接触部位を直ちに石鹼および大量の水でよく洗う。必要なら医師の診断を受ける。
眼に入った場合	清浄な流水で、15分間以上洗眼する。必要なら医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合	水でよく口の中を洗浄する。直ちに医師治療を受ける手配をする。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	情報なし
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	水噴霧、泡、炭酸ガス、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	棒状放水
火災時の特有の危険有害性	火災により、一酸化炭素、二酸化炭素、窒素酸化物が発生することがある。
消防活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の場合は、自給式の呼吸器及び耐熱性保護衣を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	保護具についてはセクション7、セクション8を参照。
環境に対する注意事項	排水溝、地表、下水、土壤中への流出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏洩物を紙や布に吸収させた上で密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。回収後は、「廃棄上の注意」の項に記載された通りに取り扱う。
二次災害の防止策	情報なし
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	製品の取り扱いに伴うリスクは、「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の適切な保護措置を適用することで最小限に抑える必要があります。作業プロセスは、最新技術に従って、可能な限り、身体への接触や有害物質の放出を排除するように設計される必要があります。熱源や発火源から遠ざけてください。蒸気は空気と爆発性混合物を形成する可能性があります。
安全取扱注意事項	作業時間中は飲食、喫煙をしないでください。食品、飲料、動物の飼料から遠ざけてください。休憩前と仕事後に手と肌を洗います。蒸気を吸入しないでください。目や皮膚との接触を避けてください。汚れた服や濡れた服はすぐに脱いでください。
衛生対策	
保管	容器を密閉して涼しく換気の良い場所に保管してください。
安全な保管条件	推奨する保管温度：2-8°C 開封した容器は、漏れを防ぐために慎重に閉め、直立した状態に保ってください。
安全な容器包装材料	情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等	情報なし
設備対策	作業場所の換気を良くすること。 環境への放出を避けること。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。換気が十分でない場合には、適切な呼吸用の保護具を着用すること。
手・皮膚の保護具	適切な保護手袋、衣類を着用すること。
眼、顔面の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
特別な注意事項	情報なし

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	ピンク
臭い	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初溜点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	pH7.5
動粘性率	データなし
溶解度	データなし
n -オクタノール／水分配係数 (log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続性)	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	使用目的に従って取り扱われる条件下ではなし。
化学的安定性	推奨される保管および取り扱い条件下では安定。(セクション 7 を参照)。
危険有害反応可能性	通常の条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	使用目的に従って取り扱われる条件下ではなし。
混触危険物質	酸化剤、強酸、強塩基
危険有害な分解生成物	使用目的に従って取り扱われる条件下ではなし。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
経皮	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
吸入	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
皮膚腐食性／刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
発がん性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
生殖毒性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
誤えん有害性	危険有害性区分に該当する成分を濃度 限界以上含有しないため、区分に該当しない。
その他の情報	* 遅発性および即時性の影響、ならびに短期および長期の曝露による慢性的な影響 蒸気を吸入すると、気道および粘膜の炎症、頭痛、吐き気、めまい、嘔吐を引き起こします。 製品が目に入った場合、炎症を引き起こす可能性があります。 頻繁に皮膚に接触すると、皮膚の炎症を引き起こす可能性があります。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性、短期(急性)	情報なし
水生環境有害性、長期(慢性)	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生態蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
その他の有害性	情報なし

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物）当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。廃棄においては、水質汚濁防止法の規制及び各都道府県の条例に留意して処理すること。

付着している汚染容器及び包装

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

航空規制情報 (ICAO/IATA)

輸送危険物には該当しない

国連番号

非該当

品名（国連輸送名）

非該当

国連分類（危険有害性クラス）

非該当

容器等級

非該当

海上規制情報 (IMO)

輸送危険物には該当しない

国連番号

非該当

品名（国連輸送名）

非該当

国連分類（危険有害性クラス）

非該当

容器等級

非該当

海洋汚染物質

非該当

MARPOL73/78 付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質

情報なし

国内規制

航空規制情報

輸送危険物には該当しない。

海上規制情報

輸送危険物には該当しない。

陸上規制情報

輸送危険物には該当しない。

輸送又は輸送手段に関する特別の安全策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れを生じないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

薬機法

非該当

安衛法

非該当

化管法

非該当

毒劇法

非該当

化審法

非該当

水質汚濁防止法

非該当

航空法

非該当

船舶安全法(危険物船舶運送及び貯蔵規則)

非該当

消防法	非該当
スイス連邦法 挥発性有機化合物の特別税法	非該当
16. その他の情報	
その他の情報	本 SDSはJIS Z7253:2019に準拠して作成しています。ここに記載された情報は、シスマックス株式会社の最善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行ってください。 薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 安衛法：労働安全衛生法 化管法：化学物質排出把握管理促進法 毒劇法：毒物及び劇物取締法 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 NITE GHS分類公表データ
略語	
データの主要な文献参照と出典	